

消 防 年 報

令 和 8 年 版



糸魚川市消防本部

は し が き

- 1 この消防年報は、糸魚川市消防本部管内の消防概況及び令和7年中における消防業務に関する諸事項について収録したものです。

消防行政を推進する資料として活用するとともに、広く一般に紹介し、消防行政に対する理解を深めていただくために作成しました。

- 2 火災・救急などの統計は令和7年中のものであり、消防現勢については令和8年4月1日現在のものです。

令和8年8月

糸 魚 川 市 消 防 本 部

も く じ

総 務 編		
1	位 置 及 び 地 勢	1
2	面 積 ・ 人 口 ・ 世 帯	2
3	消 防 機 関 配 置 図	2
4	消防本部・消防署の組織	3
5	消 防 本 部 の 沿 革	4
6	令和7年度主要事業	8
7	消 防 職 員 の 配 置 等	9
	階級別構成人数	9
	年齢別構成人数	9
	在職年別構成人数	9
	研修派遣人数（現職者）	10
	技能・資格取得人数（現職者）	11
8	応 援 協 定	12
	消防相互応援協定等	12
	災害時応援協定等	13
9	消 防 当 初 予 算	15
	歳出予算	15
	人口・世帯に対する予算額	15
施 設 ・ 装 備 編		
1	消 防 庁 舎 の 現 況	16
2	消 防 通 信 設 備	17
	電話回線等	17
	消防無線保有状況	17
	119番受信状況	17
3	消 防 水 利 の 現 況	18
	消火栓	18
	防火水槽	18
	その他の水利	18
4	消防車両等の配置状況	19
5	消防装備資器材等の配置状況	20
火 災 編		
1	火 災	22
	火災発生件数	22
	過去5年の火災発生件数	23
	出火原因別火災発生件数	24
	月別火災発生件数	25
	建物用途別火災発生件数	26

救 急 ・ 救 助 編

1	救 急 出 動 状 況	27
	事故種別出動件数	27
	月別出動件数	28
	傷病程度別搬送人数	29
	年齢別・性別搬送人数	30
	救急隊員の行った応急処置件数	31
	救命講習実施状況	32
	救急現場に居合わせた者が行う心肺蘇生法実施率	32
	救急活動支援	32
	ドクターヘリ活動	32
2	救 助 出 動 状 況	33
	事故種別出動件数	33
	月別出動件数	34
	傷病程度別救助人数	34
3	その他活動状況	35
	ヘリコプター等の活動	35
	その他活動	35

予 防 編

1	防 火 対 象 物	36
	防火対象物数と立入検査件数	36
	防火管理者選任状況	37
	消防用設備等設置届出件数	38
	火災予防条例に基づく届出件数	38
	建築同意件数	39
	高層建築物の状況	40
	住宅用火災警報器の普及状況	40
2	危 険 物 施 設	41
	製造所等の数と立入検査件数	41
	設置許可等の処理件数	42

気 象 編

1	気 象	43
	月別気象状況	43
	月別各地降雪量	44
	月別各地最高積雪深	44

消 防 団 編

1	消 防 団 の 組 織 図	45
2	消 防 団 員 の 配 置 等	46
	階級別年齢構成人数（実員）	46
	在職年別構成人数（実員）	46
	入団人数	46
	退団人数	46
3	消防団装備資器材等の配置状況	47
4	消 防 団 分 団 別 状 況	48

総務編

1 位置及び地勢

当消防本部は、新潟県の最西端に位置し、海岸線は東西に細長く伸びています。

また、本州を東西に二分するフォッサマグナ（大地溝帯）の西縁となる糸魚川・静岡構造線の北端に位置しています。

北は日本海、南は新潟焼山から連なる金山・雨飾山を境に長野県、西は北アルプスから日本海に連なる断崖絶壁で交通の難所と言われていた天下の陰（親不知・子不知）を境に富山県、東は上越市となっています。

中心部は、糸魚川・静岡構造線に沿って流れる姫川の扇状地にあり、市街地は海岸線とそれぞれの河川沿いに帯状に分布しています。

糸魚川市位置図

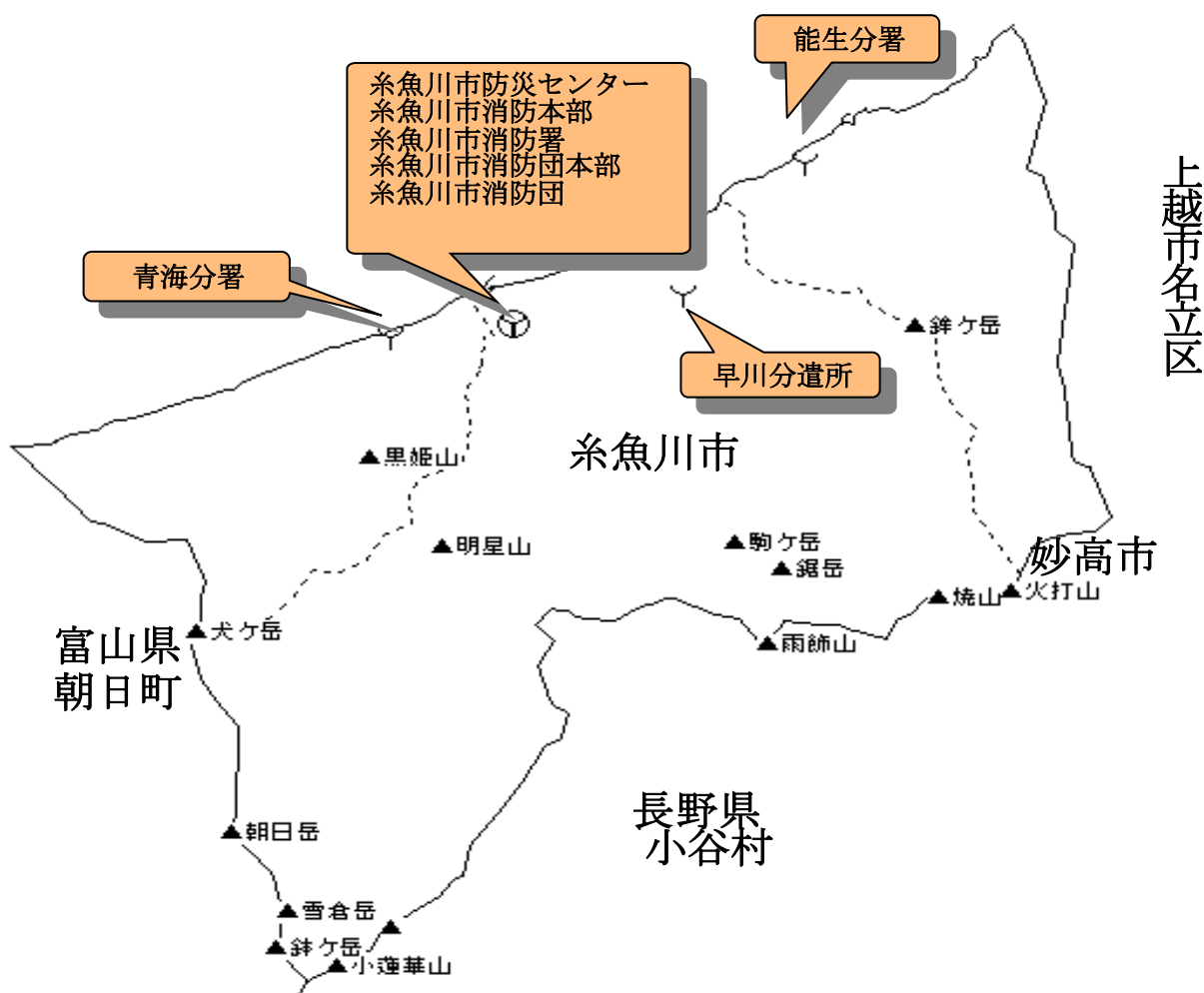


2 面積・人口・世帯

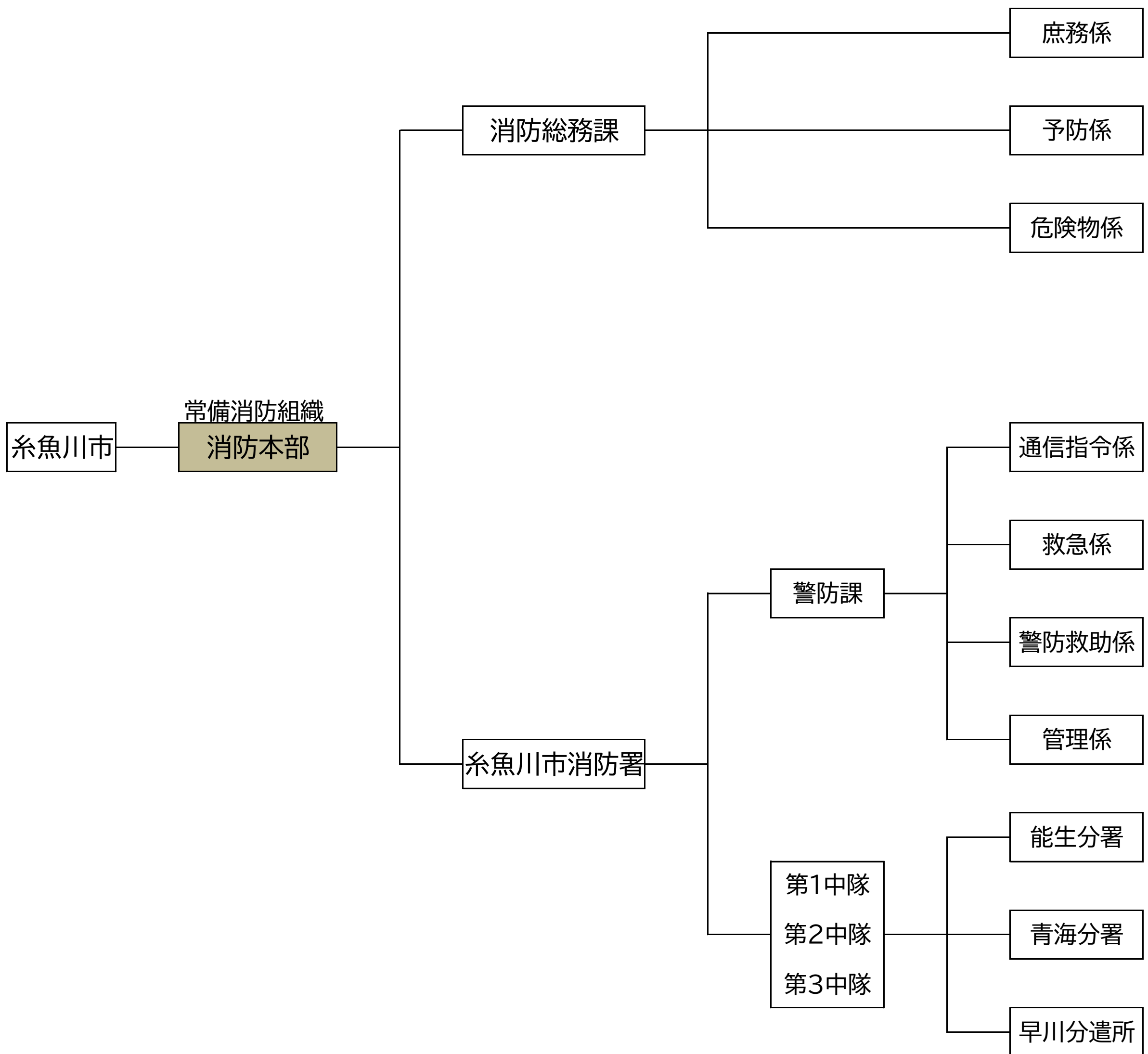
(令和8年4月1日現在)

面 積	人 口	世 帯 数
746.41 km ²	36,632人	16,718世帯

3 消防機関配置図



4 消防本部・消防署の組織



5 消防本部の沿革

昭和50年12月24日 25日	糸魚川地域消防事務組合規約を構成市町議会で議決
昭和51年2月20日	糸魚川地域消防事務組合設立許可（上越支庁長許可）
昭和51年4月1日	糸魚川地域消防事務組合が一市二町において地方自治法第284条第1項の規定する一部事務組合として発足 名称 糸魚川地域消防事務組合 消防本部1 署2 分遣所1 分所2 職員数79名
昭和51年4月1日	上越地域消防事務組合と救急業務相互応援協定締結
昭和51年4月17日	能生町危険物規制事務を県消防防災課から引き継ぐ
昭和51年5月22日	能生分遣所で救急業務を開始
昭和51年7月7日	新潟県水防訓練（糸魚川市今井地内姫川左岸）
昭和51年9月27日	糸魚川西頸城消防連絡協議会設置
昭和51年11月15日	消防救急一斉指令装置を新設。管内119番通報を本部通信室に集結
昭和52年2月2日	豪雪災害対策本部設置・災害救助法適用（一市二町）
昭和52年4月1日	救急収容病院の輪番制を発足
昭和53年6月30日	第1回姫川港総合防災訓練実施
昭和54年6月7日	能生分遣所を消防署に昇格
昭和55年4月1日	糸魚川地域消防事務組合組合章の制定
昭和55年7月1日	救助隊発足（隊員12名）
昭和55年10月1日	富山県下新川郡朝日町と消防相互応援協定締結
昭和55年10月1日	長野県北安曇郡小谷村と消防相互応援協定締結
昭和56年1月12日	豪雪災害対策本部設置（糸魚川市・能生町）
昭和56年1月20日	豪雪災害対策本部設置（青海町）
昭和58年4月19日	火災予防の日制定（毎月19日）
昭和59年2月5日	豪雪災害対策本部設置（糸魚川市・能生町）
昭和59年2月6日	豪雪災害対策本部設置（青海町）
昭和59年12月29日	豪雪災害対策本部設置（青海町・能生町）
昭和59年12月30日	豪雪災害対策本部設置（糸魚川市）
昭和60年2月15日	玉ノ木土砂崩れ災害対策本部設置（青海町）
昭和60年6月1日	長野県大北地域広域市町村圏事務組合と消防相互応援協定締結
昭和60年8月4日	第36回新潟県消防大会（糸魚川市）
昭和60年10月1日	糸魚川消防署第一分署開設
昭和61年1月11日	豪雪災害対策本部設置（能生町）

昭和61年 1月 26日	柵口雪崩災害対策本部設置・災害救助法適用（能生町） 豪雪災害対策本部設置（糸魚川市・青海町）
昭和61年 2月 7日	災害救助法適用（青海町）
昭和62年 4月 21日	美山林野火災害対策本部設置
昭和63年 4月 1日	消防職員82名
昭和63年 7月 1日	高速自動車国道北陸自動車道消防相互応援協定締結 名立谷浜IC～能生IC 上越地域消防事務組合 親不知IC～朝日IC 富山県下新川郡朝日町
昭和63年 9月 2日	新潟県総合防災訓練（糸魚川市）
平成元年 4月 1日	消防職員83名
平成 2年 1月 1日	新潟県広域消防相互応援協定締結
平成 2年 4月 1日	消防職員85名
平成 3年 4月 9日	糸魚川消防署第一分署で救急業務開始
平成 4年10月 1日	機構改革 1本部 1署 2分署 1分遣所 4課体制
平成 7年 2月 21日	第1回消防庁舎（消防本部・糸魚川地域消防署）建設検討委員会
平成 7年 4月 1日	新潟県消防防災ヘリコプター応援協定締結 新潟県消防防災ヘリコプター配備（新潟空港）
平成 7年 4月 25日	当組合第1号の救急救命士誕生
平成 7年 7月 11日	7・11水害災害対策本部設置（糸魚川市）
平成 8年 1月 17日	青海町 歌無線中継局新設、共用開始
平成 8年 4月 1日	消防職員87名
平成 8年 6月 25日	6・25水害災害対策本部設置（糸魚川市）
平成 8年11月 20日	能生町 能生無線中継局新設、共用開始
平成 8年12月 6日	12・6蒲原沢土石流災害対策本部設置
平成 9年 1月 18日	ナホトカ号重油流出事故災害対策本部設置
平成 9年 4月 1日	糸魚川地域広域行政組合に名称変更 消防職員90名
平成 9年 4月 23日	12・6蒲原沢土石流災害捜索活動等の功績により消防庁長官感謝状を受ける
平成 9年 7月 10日	12・6蒲原沢土石流災害捜索活動等の功績により建設大臣感謝状を受ける
平成 9年 7月 31日	ナホトカ号重油流出事故防衛活動の功績により消防庁長官表彰を受ける
平成 9年 8月 7日	ナホトカ号重油流出事故防衛活動の功績により運輸大臣表彰を受ける
平成 9年 9月 2日	12・6蒲原沢土石流災害捜索活動等の功績により内閣総理大臣表彰を受ける
平成10年 3月 20日	消防緊急通信指令施設竣工
平成11年 4月 1日	機構改革 1本部、1署、2分署、1分遣所、3課体制
平成11年 9月 3日	消防庁舎建設検討委員会、建設候補地等の検討結果報告を集約
平成11年 9月 29日	理事会、消防庁舎建設検討委員会の検討結果報告を了承

平成12年 6月22日	消防庁舎建設用地取得契約調印式
平成12年 8月 6日	第51回新潟県消防大会（糸魚川市）
平成13年 6月 1日	消防庁舎建設推進委員会設置
平成14年11月28日	防災センター・新庁舎棟工事起工式
平成15年 3月20日	メール119運用開始
平成15年 5月 4日	田海鉦山火災災害対策本部設置
平成15年10月22日	庁舎建設工事庁舎棟竣工
平成15年12月10日	庁舎建設工事訓練塔竣工
平成15年12月25日	庁舎建設工事外構工事竣工
平成16年 2月 1日	旧消防庁舎閉庁式 新消防庁舎・防災センター開庁式
平成16年 2月 5日	消防緊急通信指令施設竣工
平成16年 3月26日	庁舎建設工事舗装工事竣工
平成17年 3月19日	1市2町合併、新糸魚川市発足、糸魚川市消防本部となり単独消防へ移行 市防災業務主管、1本部、1署、2分署、1分遣所、93名
平成19年 3月26日	新青海事務所・消防分署建設工事竣工
平成22年 3月12日	新消防能生分署建設工事竣工
平成23年 1月31日	糸魚川市豪雪対策本部設置
平成24年 1月26日	糸魚川市豪雪対策本部設置
平成24年 1月28日	災害救助法適用
平成24年11月 6日	糸魚川市救急ワークステーション試験運用開始
平成25年 1月16日	新潟焼山火山防災協議会発足
平成25年 4月23日	糸魚川市救急ワークステーション本運用開始
平成27年 4月 1日	高機能消防指令装置本運用開始
平成28年 3月18日	消防救急デジタル無線本運用開始
平成28年 4月 1日	消防本部3課体制
平成28年 8月 7日	第67回新潟県消防大会（糸魚川市）
平成28年12月22日	糸魚川市駅北大火対策本部設置 災害救助法適用、被災者生活再建支援法適用
平成29年 6月29日	糸魚川市駅北大火対策本部閉鎖 糸魚川市駅北復興まちづくり推進本部設置
平成29年 7月 1日	糸魚川市大雨災害対策本部設置
平成29年10月23日	糸魚川市台風21号災害対策本部設置
平成29年12月22日	糸魚川こども消防隊発足
令和元年10月12日	糸魚川市台風19号対策本部設置 災害救助法適用
令和 2年 2月28日	糸魚川市新型コロナウイルス感染症対策本部設置

令和 3年 1月10日	糸魚川市豪雪災害対策本部設置 災害救助法適用
令和 3年 3月 4日	来海沢地すべり災害対策本部設置 災害救助法適用
令和 4年 2月24日	島道雪崩災害現地本部設置
令和 6年 1月 1日	能登半島地震災害対策本部設置
令和 8年 4月 1日	組織改編 消防本部 2 課体制 防災部門は危機管理課へ移管

6 令和7年度主要事業

月	日	事業内容	場所・会場
4月	1日	春季火災予防運動（～7日）	市内全域
	4日	新潟県消防長会春季総会	新潟市
5月	24日	糸魚川ユネスコ世界ジオパーク山岳連盟協議会総会	糸魚川市
	27日	防火管理者講習（～28日）	消防本部
	31日	姫川・関川総合水防演習	糸魚川市
6月	8日	糸魚川市消防団消防大会	美山陸上競技場
	8日	危険物安全週間（～14日）	市内全域
	14日	糸魚川市消防団・朝日町消防団連絡協議会	糸魚川市
7月	2日	新潟県消防救助技術大会	新潟市
	11日	糸魚川市防災会議	防災センター
	27日	新潟県消防大会	十日町市
8月	30日	糸魚川市総合防災訓練	市内全域
9月	25日	緊急消防援助隊上越ブロック合同訓練	上越市
	26日	海保・三消防機関合同潜水訓練	直江津港
10月	1日	危険物取扱者保安講習	建設会館
	5日	消防防災フェア	大町地内
	7日	姫川港総合防災訓練	姫川港
	22日	糸魚川市救急医療懇談会	糸魚川市
11月	1日	防災リーダー研修	糸魚川地区公民館
	9日	秋季火災予防運動（～15日）	市内全域
	15日	防災リーダー研修	市民会館
	23日	朝日町・糸魚川市消防団連絡協議会	朝日町
12月	22日	住宅用火災警報器一斉点検の日	市内全域
	22日	年末年始特別警戒（～1月12日）	市内全域
1月	11日	糸魚川市消防出初式	青海地域
	26日	文化財防火デー消防訓練	日光寺
2月	6日	新潟県消防長会冬季総会（消防職員意見発表会）	新潟市
	26日	違反是正及び火災原因調査事例発表会（～27日）	上越地域消防局

7 消防職員の配置等

階級別構成人数（単位：人）（令和8年4月1日現在）

階級別 \ 所屬別	合 計	消 防 本 部				消 防 署			
		消防総務課	消防署 警防課	その他	糸魚川	能生	青海	早川	
消 防 司 令 長	1	1							
消 防 司 令	11		2	1	2	4	1	1	
消 防 司 令 補	30		2	10		9	3	3	3
消 防 士 長	22		1			9	6	3	3
消 防 副 士 長	10			1		5	2	2	
消 防 士	13			1		7	1	1	3
事 務 職 員	1		1						
合 計	88	1	6	13	2	34	13	10	9

年齢別構成人数（単位：人）（令和8年4月1日現在）

階級別 \ 年齢別	合 計	20歳 未満	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55歳 以上
消 防 司 令 長	1									1
消 防 司 令	11								1	10
消 防 司 令 補	30							12	11	7
消 防 士 長	22				3	6	10	3		
消 防 副 士 長	10			2	8					
消 防 士	13	2	4	7						
事 務 職 員	1							1		
合 計	88	2	4	9	11	6	10	16	12	18

在職年別構成人数（単位：人）（令和8年4月1日現在）

階級別 \ 年別	合 計	1年 未満	1～ 4年	5～ 9年	10～ 14年	15～ 19年	20～ 24年	25～ 29年	30～ 34年	35年 以上
消 防 司 令 長	1	1								
消 防 司 令	11							1	1	9
消 防 司 令 補	30							7	15	8
消 防 士 長	22			2	3	6	3	8		
消 防 副 士 長	10			2	8					
消 防 士	13	2	7	4						
事 務 職 員	1	1								
合 計	88	4	7	8	11	6	3	16	16	17

※ 消防長・事務職員は、消防本部勤続年数

研修派遣人数（現職者）（単位：人）

（令和8年3月31日現在）

区分		年度別	合 計	令和6年度以前	令和7年度
消防大学校	幹部科		3	2	1
	予防科		2	2	
	警防科		1	1	
	救急科		2	2	
	救助科		2	1	1
	火災調査科		1	1	
	自主防災組織育成コース		3	3	
	消防団活性化推進コース		1	1	
	違反是正講習会		1	1	
	新任教官科		2	2	
新潟県消防大学校	初任科		90	87	3
	救急標準課程・救急科		63	63	
	救急Ⅰ課程		20	20	
	救急Ⅱ課程		19	19	
	警防科		10	10	
	特殊災害科		8	7	1
	救助科		43	42	1
	震災対応コース		8	7	1
	予防査察科		18	17	1
	危険物科		18	17	1
	火災調査科		12	11	1
	初級幹部科		7	7	
	中級幹部科		6	5	1
	はしご車講習		9	9	
	操法審査員研修		15	14	1
	現場指揮者養成コース		1		1
救急救命士養成研修			27	26	1
指導救命士養成研修			4	4	
山岳遭難救助研修会			12	12	
危険物保安技術講習会			9	9	
屋外タンク実務担当者講習会			4	4	
火災原因調査研修			3	3	
惨事ストレス初級研修			3	3	
災害対策専門研修（人と防災未来センター）			1	1	
安全運転研修（消防救急緊急自動車運転技能者課程）			1	1	

技能・資格取得人数（現職者）

(令和8年3月31日現在)

資	格	人 数 (人)
自 動 車 運 転 関 係	普 通 自 動 車	88
	大 型 自 動 車	83
救 急 救 助 関 係	救 急 救 命 士	35
	救急隊員資格(救急救命士除く)	47
	玉 掛 技 能	42
	小 型 移 動 式 ク レ ー ン	40
	ガ ス 溶 接 技 能	38
	小 型 船 舶	26
	潜 水 士	39
通 信 関 係	陸 上 特 殊 無 線 技 士	88
危 険 物 ・ 予 防 関 係	危 険 物 取 扱 者	78
	消 防 設 備 士	6
	予 防 技 術 資 格 者	30
そ の 他	防 災 士	8

8 応援協定

消防相互応援協定等

(令和8年4月1日現在)

	協 定 名 称	締結年月日	業務 内容	協 定 先
1	上越地域消防事務組合・糸魚川市 消防相互応援協定	平成22年4月1日	消防 救急	上越地域消防局
2	消防相互応援協定	平成25年4月1日	消防	富山県新川地域消防組合
3	消防相互応援協定	平成25年4月1日	消防	富山県下新川郡朝日町
4	消防相互応援協定	平成17年7月1日	消防	長野県北安曇郡小谷村
5	消防相互応援協定	平成17年8月1日	消防	長野県北アルプス広域連合
6	高速自動車国道北陸自動車道 名立谷浜能生間消防相互応援協定	平成17年3月19日	消防	上越地域消防局
7	高速自動車国道北陸自動車道 親不知朝日間消防相互応援協定	平成25年4月1日	消防	富山県新川地域消防組合
8	新潟県広域消防相互応援協定	平成13年3月19日	消防	新潟県下の市町村、消防の一部事務組合 及び消防を含む一部事務組合
9	新潟県消防防災ヘリコプター応援協定	平成7年4月1日	消防	新潟県並びに、新潟県下の市町村、消防 の一部事務組合及び消防を含む一部事務 組合
	9件			

災害時応援協定等

(令和8年4月1日現在)

	協 定 名 称	締結年月日	業 務 内 容	協 定 先
1	災害時相互応援協定	平成17年7月29日	物資提供、職員派遣	長野県塩尻市
2	防災活動に関する協定	平成24年7月1日	防災活動	デンカ(株)
3	上越地方市町村連絡協議会災害時相互応援協定	継続 (平成7年8月25日)	物資提供、職員派遣	上越市長、十日町市長 妙高市長
4	災害時における応急対策に関する協定書	平成18年5月1日	応急対策	糸魚川市建設業協会
5	災害時における応急対策に関する協定書	平成18年5月1日	応急対策	能生建設業協会
6	災害時における応急対策に関する協定書	平成18年5月1日	応急対策	青海建設業協会
7	災害時における応急対策に関する協定書	平成18年5月1日	応急対策	糸魚川市管工事組合
8	新潟県災害廃棄物等の処理に係る相互応援に関する協定書	平成18年10月23日	資機材提供、職員派遣	新潟県及び県内市町村
9	災害時における物資供給に関する基本協定	平成20年10月7日	生活物資	NP0法人コメリ災害対策センター
10	災害時における防災活動協力及び物資供給に関する協定	平成21年2月20日	食糧、生活物資、医薬品	(株)ハッピー、(株)山下、 (株)星光堂薬局
11	災害時等における物資の供給に関する協定書	平成21年3月24日	食糧、生活物資	イオンリテール(株) マックスバリュ糸魚川店
12	災害時における救援物資の提供等に関する協定書	平成21年3月24日	飲料水	コカ・コーライーストジャパン(株)
13	災害時等における物資の供給に関する協定書	平成21年3月24日	資機材、重機	(株)レンタルのニッケン 糸魚川営業所
14	災害時等における物資の供給に関する協定書	平成21年3月24日	資機材、重機	(株)アクティオ
15	災害時等における物資の供給に関する協定書	平成21年3月24日	資機材、重機	(株)カナモト
16	災害時における医薬品等の供給に関する協定書	平成21年3月24日	医薬品、医療用資器材	糸魚川薬剤師会
17	災害時における応急救護活動に関する協定書	平成21年3月24日	応急救護活動	(公社)新潟県柔道整復師会 上越ブロック
18	災害時の応援業務に関する協定書	平成21年3月24日	調査、測量、設計	(一社)新潟県農業土木技術協会
19	災害時の応援業務に関する協定書	平成21年3月24日	調査、測量、設計	(一社)新潟県地質調査業協会
20	災害時の応援業務に関する協定書	平成21年3月24日	調査、測量、設計	(一社)新潟県測量設計業協会
21	災害時等における物資の供給に関する協定書	平成21年3月24日	食糧、生活物資	アクシアルリテイリング(株)
22	災害時等における物資の供給に関する協定書	平成21年3月24日	生活物資	(株)ひらせいホームセンター
23	災害時における医薬品等の供給に関する協定書	平成21年3月24日	医薬品	(株)ココカラファイン・ヘルスケア
24	災害時における救援物資の提供等に関する協定書	平成21年12月3日	飲料水	サントリービバレッジサービス(株) 上越支店
25	災害時の協力に関する協定書	平成22年11月30日	応急対策	東北電力(株)糸魚川営業所
26	災害時におけるLPGガス供給に関する協定書	平成23年3月28日	応急対策	新潟県エルピーガス協会 上越支部

	協 定 名 称	締結年月日	業 務 内 容	協 定 先
27	災害時の応援業務に関する協定書	平成23年10月20日	応急対策	新潟県電気工事工業組合上越支部 新潟県電気工事工業組合
28	アマチュア無線による災害時応援協定書	平成23年10月20日	非常通信	J A R L 糸魚川クラブ、 糸西移動グループ
29	災害時の応急対策に関する協定書	平成24年4月12日	応急対策	糸魚川市管路設備調査協会
30	災害時の被災者支援協力等に関する協定書	平成24年6月1日	被災者支援	(一社)全日本冠婚葬祭互助協会
31	災害時の応援業務に関する協定書	平成24年7月26日	応急対策	(公社)日本下水道管路管理業協会 中部支部新潟県部会
32	東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所に係る住民の安全確保に関する協定書	平成25年1月9日	情報連絡等	東京電力㈱
33	災害時等における物資の供給に関する協定書	平成27年4月13日	資機材、重機	㈱ヨシカワ糸魚川営業所
34	災害時における石油類燃料の優先供給に関する協定書	平成28年3月30日	応急対策	糸西石油販社会、㈱あぶらや木島、新潟サ ンリン㈱上越支店、中田石油㈱、㈱にいが たエネルギー糸魚川SS、佐藤商店、えちご
35	災害時における臨時災害放送局開設運用の支援に関する協定書	平成29年3月27日	臨時災害放送	日本ケーブルテレビ連盟信越支部
36	大規模火災等における消火用水供給等に関する協定書	平成29年5月30日	応急対策	糸魚川地区生コンクリート協同組合
37	災害時における糸魚川市と郵便局の協力に関する協定書	平成29年8月31日	応急対策、情報連絡等	日本郵便株式会社糸魚川市内郵便局
38	災害時における避難者等への支援活動に関する協定書	平成29年12月18日	被災者支援	糸魚川民宿協会、糸魚川旅館組合、能生旅 館組合、青海旅館組合、柵口温泉組合
39	災害時における地図製品等の供給に関する協定書	平成30年3月28日	応急対策、情報連絡等	㈱ゼンリン新潟・長野エリア統括部
40	災害時における応急生活物資の供給等に関する協定	平成30年3月28日	生活物資	セッツカートン㈱、Jボックス㈱
41	災害時におけるバス車両による緊急輸送に関する協定書	平成30年3月28日	応急対策	糸魚川バス㈱、㈱ツカダ運輸
42	大規模災害時における（チームにいがた）による相互応援等に関する協定書	平成31年3月11日	応急対策	チームにいがた
43	災害に係る情報発信等に関する協定	令和2年1月14日	情報発信	ヤフー株式会社
44	相互発展に向けた連携に関する協定	令和2年2月27日	職員派遣、商工振興 地域資源の相互活用	千代田区
45	災害時における緊急輸送等に関する協定書	令和2年2月28日	緊急輸送	糸魚川ハイヤー協会
46	災害時における避難者等への支援活動に関する協定書	令和3年5月7日	応急対策（緊急輸送）	㈱糸魚川自動車学校
47	災害時の応援業務に関する協定書	令和3年5月7日	建築士派遣 （危険度判定）	新潟県建築士会糸魚川支部
48	災害時における情報発信等に関する支援について	令和3年10月18日	臨時災害放送	㈱新潟放送
49	災害時における法律相談業務に関する協定書	令和3年10月25日	被災者支援	新潟県弁護士会
50	災害時における相互協力に関する基本協定	令和6年2月14日	応急対策	N T T 東日本株式会社 埼玉事業部 新潟 支店
51	災害時における応援協定	令和7年7月3日	被災者支援 復旧・復興支援	(公社)中越防災安全推進機構
52	災害発生時における無人航空機を活用した支援活動に関する応援協定	令和7年7月3日	被災者支援、 調査、測量	株式会社リバイタルテクノロジーズ
	52件			70団体

9 消防当初予算

歳出予算 (単位：千円)

区分 年度	一般会計 予算額	消防費	比率(%)	消 防 費			
				常備消防費	消防団費	消防施設費	防災費
令和8	28,740,000	1,085,949	3.8	764,532	97,278	155,032	69,107

人口・世帯に対する予算額 (単位：千円)

区分 年度	人口1人あたりの予算額(36,632人)					1世帯あたりの予算額(16,718世帯)				
	消防 予算	内 訳 (※1)				消防 予算	内 訳 (※1)			
		常備 消防 費	消 防 団 費	消 防 施 設 費	防 災 費		常備 消防 費	消 防 団 費	消 防 施 設 費	防 災 費
令和8	29,645	20,871	2,656	4,232	1,887	64,957	45,731	5,819	9,273	4,134

※1 内訳の数値は四捨五入してあるので、合計が「消防予算」に合わない場合があります。

施設・設備編

1 消防庁舎の現況

(令和8年4月1日現在)

名称	区分	所在地	建物構造	延面積	建築年月
糸魚川市 防災センター		〒941-0069 糸魚川市南寺島2丁目10番20号			
糸魚川市 消防本部		TEL 025(552)0119 FAX 025(552)6925	鉄筋コンクリート造 4階建	2,979㎡	平成15年10月
糸魚川市 消防署		Eメール fd@city.itoigawa.lg.jp			
能生分署		〒949-1352 糸魚川市大字能生1941番地2 TEL 025(566)2841 FAX 025(566)2841	鉄骨造 2階建	494.3㎡	平成22年3月
青海分署 (青海事務所併設)		〒949-0305 糸魚川市大字青海4648番地11 TEL 025(562)2119 FAX 025(562)2119	鉄骨造 2階建	904㎡ (共有374㎡)	平成19年3月
早川分遣所		〒941-0019 糸魚川市大字道明443番地1 TEL 025(555)2112 FAX 025(555)2112	鉄骨モルタル造 1階建	171㎡	昭和60年10月

2 消防通信設備

電話回線等

・専用回線（単位：回線）（令和8年4月1日現在）

1 1 9 番 専 用 回 線				専用線		
一般回線	携帯回線	I P 回線	電 子 メー ル	本 署 ・ 部 所	糸 魚 川 警 察	NEXCO東日本 専用線
4	4	4	1	4	1	1

・一般回線（単位：回線）（令和8年4月1日現在）

救急関係		一般電話	テレホン サービ ス	ファックス	県情報通信 ネットワーク	画像電送用
携帯電話	衛星電話	(携帯電話込)				
9	4	12	1	2	1	1

消防無線保有状況（単位：機）

（令和8年4月1日現在）

固 定 局	陸 上 移 動 局					合 計
基 地 局	小 計	卓 上 型 固定移動局	車 載 局	携 帯 局	署 活 系 携 帯 局	
4	49	4	23	12	10	53

119番受信状況（単位：回）

（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

種別 種類別	火 災	救 急	救 助	その他の 災害事案	いたずら	間違い 通 報	その他	合 計
一般電話	3	930	26	42		16	352	1,369
携帯電話	5	837	45	11	6	63	378	1,345
そ の 他	1	574	1	1		6	178	761
合 計	9	2,341	72	54	6	85	908	3,475

3 消防水利の現況

消火栓

(令和8年4月1日現在)

区 分		現 有 数 (基)			
		糸魚川	能 生	青 海	合 計
上 水 道	地 上 式	262 (235)	183 (102)	78 (64)	523 (401)
	地 下 式	134 (128)		26 (26)	160 (154)
市 設 簡 水	地 上 式	251 (98)	209 (35)	43 (21)	503 (154)
	地 下 式	2 (1)		1 (0)	3 (1)
小 規 模 簡 水	地 上 式	61 (0)			61 (0)
	地 下 式	1 (0)			1 (0)
合 計		711 (462)	392 (137)	148 (111)	1,251 (710)

* () 内の数字は消防水利基準適合数

防火水槽

(令和8年4月1日現在)

区 分		現 有 数 (基)			
		糸魚川	能 生	青 海	合 計
防 火 水 槽	40m ³ 未満	101 (0)	54 (1)	1 (0)	156 (1)
	40m ³ 以上60m ³ 未満	83 (81)	133 (133)	19 (19)	235 (233)
	60m ³ 以上100m ³ 未満	43 (43)	15 (15)	14 (14)	72 (72)
	100m ³ 以上	8 (8)	5 (4)	31 (31)	44 (43)
	計	235 (132)	207 (153)	65 (64)	507 (349)
私 設 防 火 水 槽		5 (5)			5 (5)
合 計		240 (137)	207 (153)	65 (64)	512 (354)

* () 内の数字は消防水利基準適合数

その他の水利

(令和8年4月1日現在)

区 分		現 有 数 (基)			
		糸魚川	能 生	青 海	合 計
プ ー ル		12 (8)	6 (6)	3 (3)	21 (17)
河 川 ・ 池 等		3 (2)	2 (2)	2 (2)	7 (6)
合 計		15 (10)	8 (8)	5 (5)	28 (23)

* () 内の数字は消防水利基準適合数

4 消防車両等の配置状況

(令和8年4月1日現在)

項目 所属別	車 両 名	車 名	ポンプ		年 式	備 考
			メーカー	級		
本 部	業 務 車 1	三 菱 ミニキャブ			H23	
	業 務 車 2	三 菱 パジェロ			H30	
	広 報 車	三 菱 ミニキャブバン			H25	
	放 水 体 験 車	ダイハツ ハイゼット	トーハツ	D-1	H30	
糸魚川市 消防署	水 槽 車	日 野 プロフィア	日本機械工業	A-2	R04	水 10,000ℓ
	ポ ン プ 車	日 野 デュトロ	日本ドライケミカル	A-1	H30	
	消 防 1 号 車	トヨタ ダイナ			H19	
	タ ン ク 車	日 野 レンジャー	日本ドライケミカル	A-2	H21	高圧ポンプ付 水 2,000ℓ
	は し ご 車	日 野 プロフィア			H29	屈折25m級
	救 急 1 号 車	日 産 パラメディック			H31	高規格
	救 急 2 号 車	トヨタ ハイメディック			R07	高規格
	救 急 3 号 車	トヨタ C-CABIN			R07	高規格
	救 助 工 作 車	日 野 レンジャー			H26	Ⅱ型
	防 災 車	三 菱 デリカ			H27	
	指 揮 車	トヨタ ハイエース			H21	
	小型動力ポンプ		ラビット	B-3	H26	消防1号車積載
	小型動力ポンプ		トーハツ	D-1		予備
	小型動力ポンプ		シバウラ	B-3	H08	予備
能生分署	ポ ン プ 車	日 野 デュトロ	長野ポンプ	A-2	H21	
	消 防 1 号 車	三 菱 キャンター			H30	後方支援車
	タ ン ク 車	日 野 レンジャー	日本ドライケミカル	A-2	H24	高圧ポンプ付 水 2,000ℓ
	救 急 車	トヨタ ハイメディック			H30	高規格
	小型動力ポンプ		トーハツ	C-1		予備
青海分署	ポ ン プ 車	日 野 デュトロ	日本機械工業	A-2	H19	水600ℓ
	化 学 車	日 野 レンジャー	日本機械工業	A-2	H24	高圧ポンプ付 水 1,550ℓ 原液(クラスB)250ℓ
	救 急 車	トヨタ ハイメディック			R05	高規格
	小型動力ポンプ		ラビット	C-1		予備
	小型動力ポンプ		シバウラ	B-3		予備
早川分遣所	ポ ン プ 車	日 野 デュトロ	モリタ	A-2	H20	空気泡圧縮消火装置積載 水600ℓ 原液(クラスA)20ℓ
	救 急 車	トヨタ ハイメディック			R05	高規格
	小型動力ポンプ		ラビット	C-1	S56	ポンプ車積載

5 消防装備資器材等の配置状況

(令和8年4月1日現在)

資 機 材 名		合 計	糸魚川市消防署	能 生 分 署	青 海 分 署	早川分遣所
警 防 用 管 理 器 具	消	フォグガン	6	3	2	1
	火	無反動ノズル	29	9	7	8
	用	放水銃	4	1	1	1
	管	高発泡ノズル	4	1		3
	理	ウォーターチャージャー	2	1	1	
	器	背負式水のう	26	13	3	7
	具	組み立て水槽	5	3	1	1
		ラインプロポーション、ノズル	4	2	1	1
		ピックアップノズル	4	2	2	
		高圧用管槍（フォグガン型）	3	1	1	1
救 助 用 管 理 器 材	保	コンフォートタイプ防火衣（上下）	86	個人貸与分含む		
	安	化学防護服	10	10		
	用	耐熱防護服	5	3		2
	救	かぎ付はしご	2	2		
		三連はしご	6	3	1	1
		ワイヤーはしご	1	1		
		マット型空気ジャッキ	2	1	1	
		救命索発射銃	1	1		
		サバイバースリング・救助用縛帯	4	4		
		バスケットストレッチャー	3	3		
		可搬式ウインチ（チルホール）	2	2		
		発電機300W	3		2	1
		発電機400W	1			1
	助	発電機900W	6	2	1	2
		発電機1600W	1	1		
		発電機2200W	1	1		
		発電機2300W	2		1	1
		発電機2800W	1	1		
		発電機5500W	2	1		1
		ドローン	3	3		
		エアータント	3	1	1	1
		テント（5人用、3人用）	4	4		
		GPS（救助用位置確認地図）	8	7	1	
	用	救命ボート	1	1		
		救命胴衣	36	18	7	6
		救命浮環	6	3	1	1
		船外機	1	1		
		スバリ	1	1		
	破 壊 用	油圧式救助器具スプレッダー	1	1		
		油圧式救助器具切断機	1	1		
		油圧式救助器具ジャッキ	2	1	1	
		空気鋸	1	1		
		エンジンカッター	5	2	1	1
		チェーンソー	5	1	1	2
		削岩機	3	1	1	1
		万能斧	16	8	4	2

資 機 材 名		合 計	糸魚川市消防署	能 生 分 署	青 海 分 署	早 川 分 遣 所		
救 助 用 管 理 器 材	保 安 用	空気呼吸器	28	18	4	3	3	
		空気ボンベ	52	34	8	6	4	
		携帯警報機	43	33	4	3	3	
		防毒マスク	5	5				
		安全帯（ショックアブソーバー付）	4	4				
		耐電用手袋	8	5	1	1	1	
		耐電衣一式	2	2				
		フルボディハーネス（ショックアブソーバー付）	6	6				
		シュラフ（寝袋）	26	26				
		山岳救助用登山靴	10	10				
	用	携帯用雨具	10	10				
		潜水器具一式	5	5				
		空気ボンベ（潜水器具用）	10	10				
		空気充填機	1	1				
		送排風機	1	1				
		複合型ガス測定器	2	1		1		
		有毒ガス検知管	1	1				
		訓 練 用	救助訓練用人形	4	2	1	1	
			水難救助用人形	1	1			
			ロープ張力計	1	1			
	安全マット		4	3	1			
救 急 用 管 理 器 材	観 察 用		血圧計	12	6	2	2	2
		血中酸素飽和度測定器	6	3	1	1	1	
		患者監視装置	6	3	1	1	1	
	呼 吸 ・ 循 環 管 理 用	喉頭鏡	6	3	1	1	1	
		除細動器	5	2	1	1	1	
		酸素ボンベ	60	26	15	11	8	
	搬 送 用	AED	3	2	1			
		吸引器	6	3	1	1	1	
		自動式心肺蘇生装置	5	2	1	1	1	
	消 毒 用	スクープストレッチャー	6	5	1	1	1	
		布担架	11	5	2	2	2	
		バックボード	16	11	3	1	1	
	訓 練 用	オゾン殺菌装置	6	3	1	1	1	
		オートクレープ滅菌器	1	1				
		紫外線殺菌ロッカー	8	2	2	2	2	
訓練用人形		33	29	4				
特定行為訓練用人形		3	3					
気管内挿管訓練用人形		1	1					
輸液トレーナー		1	1					
AEDトレーナー	6	3	3					

火 災 編

1 火災

火災発生件数

(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

地域 区分			合計	糸魚川	能生	青海
火災 件数 (件)	合 計		10	5	2	3
	建 物		4	3	1	
	林 野					
	車 両		5	2	1	2
	そ の 他		1			1
焼損 棟数 (棟)	合 計		8	7	1	
	全 焼		5	4	1	
	半 焼					
	部 分 焼		2	2		
	ぼ や		1	1		
り災 世帯 (世帯)	合 計		4	4		
	全 損		1	1		
	半 損					
	小 損		3	3		
り 災 人 員 (人)			7	7		
死 者 (人)			2	1		1
負 傷 者 (人)			4	3	1	
焼損 面積	建 物	(㎡)	341.66	286.56	55.10	
	表面積	(㎡)	33.33	33.33		
	林 野	(a)	0.83	0.83		
損 害 額 (千円)	合 計		20,563	6,955	552	13,056
	建 物		1,221	1,019	202	
	林 野					
	車 両		19,148	5,936	350	12,862
	そ の 他		194			194

過去5年の火災発生件数

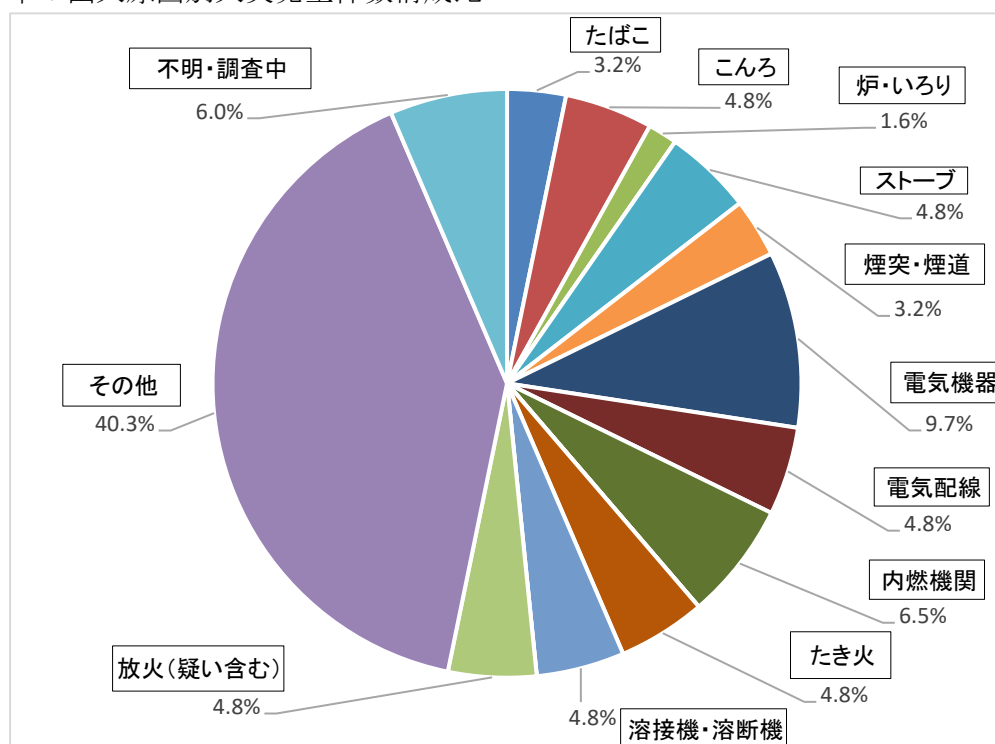
年別 区分			令和7年	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年
火災 件数 (件)	合 計		10	13	13	15	11
	建 物		4	5	6	9	4
	林 野			1		1	1
	車 両		5	6	4	3	5
	そ の 他		1	1	3	2	1
焼 損 棟 数 (棟)	合 計		8	10	7	13	7
	全 焼		5	3	2	8	2
	半 焼				1	1	1
	部 分 焼		2	3		2	1
	ぼ や		1	4	4	2	3
り 災 世 帯 (世帯)	合 計		4	7	2	7	3
	全 損		1	3	1	4	1
	半 損			1			
	小 損		3	3	1	3	2
り 災 人 員 (人)			7	16	2	14	6
死 者 (人)			2		2	1	1
負 傷 者 (人)			4		2	3	
焼 損 面 積	建 物	(㎡)	341.66	504.69	164.75	1,217.27	1,035.79
	表面積	(㎡)	33.33	72.67	45.00	11.40	
	林 野	(a)	0.83	24.10	1.00	10.79	11.09
損 害 額 (千円)	合 計		20,563	27,179	6,261	62,122	23,995
	建 物		1,221	24,520	4,031	17,572	23,115
	林 野						261
	車 両		19,148	1,809	230	43,490	619
	そ の 他		194	850	2,000	1,060	
1 件 当 た り の 損 害 額 (千円)			2,056	2,091	482	4,141	2,181
出 火 率 (1 万 人 当 / 件)			2.70	3.42	3.35	3.77	2.71

出火原因別火災発生件数（単位：件）

（令和 7 年 1 月 1 日～令和 7 年12月31日）

原因別 区分			計	たばこ	こんろ	炉・いろいろ	焼却炉	ストーブ	煙突・煙道	電気機器	電気配線	内燃機関	火遊び	マッチ・ライター	たき火	溶接機・溶断機	火入れ	放火（疑い含む）	その他	不明・調査中
令和7年	地域	糸魚川	5		1			1											3	
		能生	2						1										1	
		青海	3							1									2	
	計		10		1			1	1	1									6	
過去の件数	令和6年		13					2		2	1	1			1			1	4	1
	令和5年		13			1				2		2				2			5	1
	令和4年		15	1	1				1	1	2	1			2	1			4	1
	令和3年		11	1	1													2	6	1
合計			62	2	3	1		3	2	6	3	4			3	3		3	25	4

過去 5 年の出火原因別火災発生件数構成比

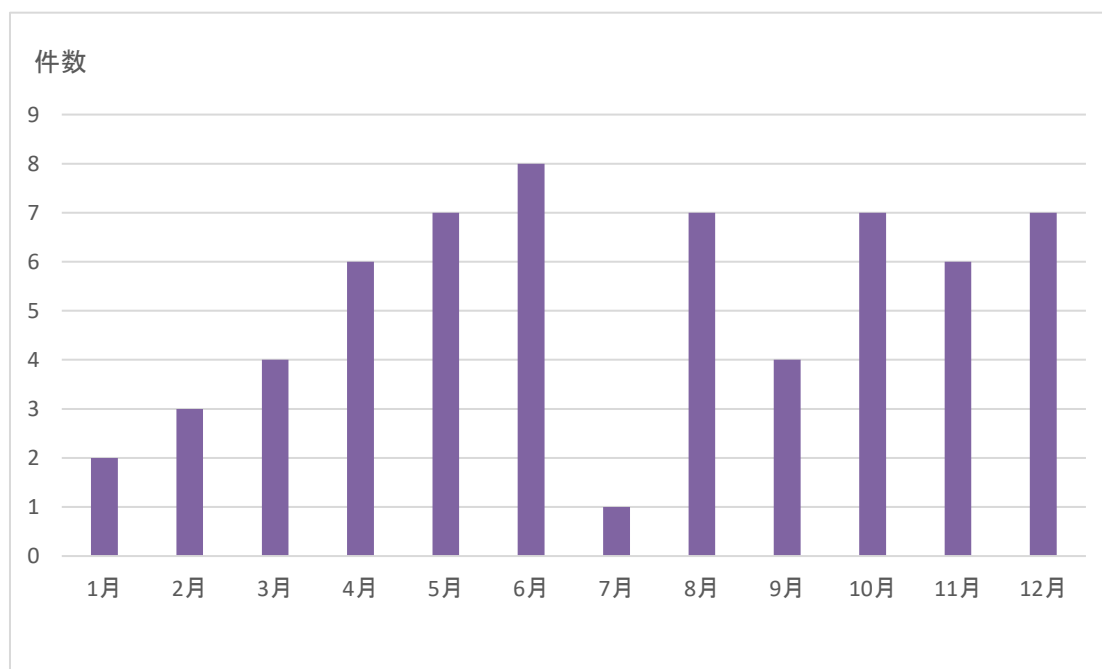


月別火災発生件数（単位：件）

（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

月別 区分			計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
令和7年	地域	糸魚川	5				1		1			2			1
		能生	2	1											1
		青海	3		1				1		1				
	計		10	1	1		1		2		1	2			2
過去の件数	令和6年		13	1	1		2	2	1	1	1	1	1	1	1
	令和5年		13			1	3	1	2		3		2	1	
	令和4年		15			1		2	2		1	1	3	3	2
	令和3年		11		1	2		2	1		1		1	1	2
合 計			62	2	3	4	6	7	8	1	7	4	7	6	7

過去5年の月別火災発生件数



建物用途別火災発生件数

(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

用途別 区分		合 計	住 宅 共同住宅	飲 食 店 店 舗	事 務 所	旅 館 ホテル 宿 舎	工 場 作 業 所	倉 庫 納 屋	その他	
合 計 （ 件 ）		4	2					2		
地 域 （件）	糸魚川	3	2					1		
	能生	1						1		
	青海									
焼 損 棟 数 （ 棟 ）	火 元	全焼	3	1				2		
		半焼								
		部分焼								
		ぼや	1	1						
	類 焼	全焼	2						2	
		半焼								
		部分焼	2	2						
		ぼや								
死（ 人 ） 者										
負（ 傷 人 ） 者			2							

救急・救助編

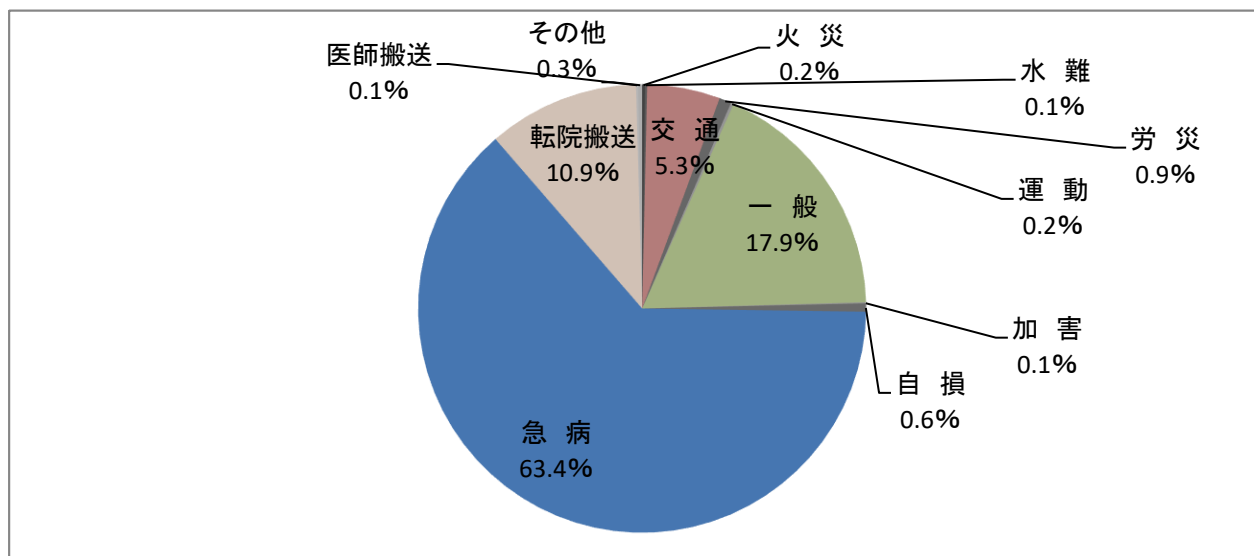
1 救急出動状況

事故種別出動件数（単位：件）

（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

年別 事故種別		令和 7 年					過去の救急出動状況				
		糸魚川	能 生	青 海	高速他	合 計	令和 6 年	令和 5 年	令和 4 年	令和 3 年	
出 動 件 数	合 計	1, 528	483	467	47	2, 525	2, 551	2, 442	2, 358	1, 996	
	火 災	4	1			5	3	8	10	5	
	自然災害							1		1	
	水 難	2	1	1		4	4	6	1	3	
	交 通	53	22	19	39	133	135	113	117	116	
	労 災	8	6	7	1	22	18	18	20	16	
	運 動	4	1			5		2	2	3	
	一 般	274	87	89	1	451	461	454	439	402	
	加 害	1		1		2	2	1	1	2	
	自 損	8	2	5		15	12	17	12	16	
	急 病	930	336	329	6	1, 601	1, 621	1, 586	1, 530	1, 251	
	その 他	転院搬送	241	25	10		276	289	227	225	181
		医師搬送	1	2	1		4				
		資材搬送									
		そ の 他	2		5		7	6	9	1	
不 搬 送 (件)		96	33	30	20	179	147	137	157	134	
搬送人数 (人)		1, 440	456	438	33	2, 367	2, 421	2, 323	2, 211	1, 872	

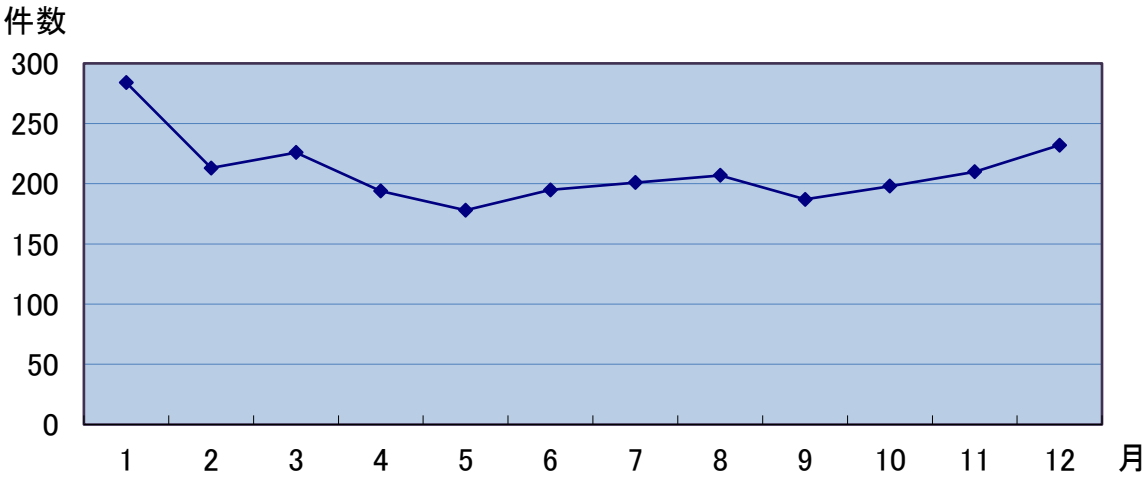
令和7年救急事故種別出動件数構成比



月別出動件数（単位：件）

（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

月別 区分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
火	災	5				1		1			2			1
自	然													
水	難	4				1	1			2				
交	通	133	13	8	6	14	10	12	15	12	8	10	13	12
労	災	22	1	1	3	2	1	2	5	3	1		1	2
運	動	5		1	1			2				1		
一	般	451	57	36	34	31	38	23	37	36	30	38	50	41
加	害	2						1	1					
自	損	15	3	1	1	1	1	2		2	1	3		
急	病	1,601	187	140	161	111	99	134	118	132	125	119	119	156
その他	転院送	276	20	25	20	33	26	18	24	18	18	27	27	20
	医師送	4	1				2		1					
	資材送													
	その他	7	2	1						2	2			
合 計		2,525	284	213	226	194	178	195	201	207	187	198	210	232



傷病程度別搬送人数（単位：人）

（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

傷病程度 事故種別		合 計	死 亡	重 症	中等症	軽 症	その他
令和7年	火 災	4			1	3	
	自 然						
	水 難	1	1				
	交 通	107	1	7	22	77	
	労 災	22		4	11	7	
	運 動	5				5	
	一 般	427	3	12	146	266	
	加 害	1				1	
	自 損	6	2	1	1	2	
	急 病	1,517	22	80	522	893	
	その他	277		27	236	14	
	合 計	2,367	29	131	939	1,268	
	比 率 (%)	100	1.2	5.5	39.7	53.6	
過去の搬送人数	令和6年	2,421	32	176	1036	1,177	
	令和5年	2,323	34	146	935	1,208	
	令和4年	2,211	39	187	918	1,067	
	令和3年	1,872	44	147	794	887	

* 傷病程度の分類基準

死 亡：初診時において死亡が確認されたもの

重 症：傷病の程度が3週間以上の入院を必要とするもの

中等症：傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの

軽 症：傷病の程度が入院加療を必要としないもの

その他：医師の診断がないもの及び搬送先がその他の場所へ搬送したもの

年齢別・性別搬送人数（単位：人）

（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

年齢・性別 事故種別		合計	性 別		新生児	乳幼児	少 年	成 人	高齢者
			男	女	生後28日以内	生後29日以上 7歳未満	7歳以上 18歳未満	18歳以上 65歳未満	65歳以上
令和7年	火 災	4	4					3	1
	自 然								
	水 難	1	1					1	
	交 通	107	68	39		3	7	60	37
	労 災	22	17	5				11	11
	運 動	5	5				2	2	1
	一 般	427	185	242		7	8	52	360
	加 害	1		1				1	
	自 損	6	3	3				4	2
	急 病	1,517	768	749	1	27	24	237	1,228
	その他	277	157	120	1	2	6	51	217
	合 計	2,367	1,208	1,159	2	39	47	422	1,857
	比 率 (%)	100	51.0	49.0	0.1	1.6	2.0	17.8	78.5
過去の搬送人数	令和6年	2,421	1,242	1,179	6	35	42	447	1,891
	令和5年	2,323	1,236	1,087	1	36	44	450	1,792
	令和4年	2,211	1,132	1,079	2	37	51	432	1,689
	令和3年	1,872	996	876		23	36	384	1,429

救急隊員の行った応急処置件数（単位：件）

（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

事故種別 応急処置		急病	交通	一般	その他	合計
応急処置対象人員（人）		1,517	107	427	316	2,367
止血		4	11	33	5	53
固定			28	19	9	56
人工呼吸		27	2	4	5	38
心臓マッサージ		31	2	7	3	43
心肺蘇生		25		6	1	32
酸素吸入		307	12	17	79	415
気道確保		54	2	10	4	70
	経鼻エアウェイ	1		1		2
	異物除去			2		2
	ラリnge [®] アルマスク等	8		7	1	16
	気管挿管					
保温		1,202	68	313	243	1,826
被覆		4	23	73	8	108
在宅療法継続		1				1
ショックハ [®] ンツによる血圧保持						
除細動		4				4
その他の応急処置		1,504	105	423	307	2,339
血圧測定		1,450	104	413	304	2,271
聴診器による心音・呼吸音等の聴取		252	34	25	13	324
血中酸素飽和度		1,471	105	417	309	2,302
心電図		1,471	93	383	295	2,242
静脈路確保 （輸液）	心肺停止前	24	6			30
	心肺停止後	39	1	8	3	51
薬剤投与		19	1	4		24
血糖測定		26		1	1	28
ブドウ糖投与		2				2

*応急処置は傷病者一人に対して実施したものをすべて計上

救命講習実施状況

(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

講習		回数 (回)	受講者 (人)	指導者 (人)
令和7年	普通救命	28	454	53
	上級救命	2	26	6
	救命入門	35	558	42
	応急救護	14	289	20
	応急手当普及員			
	応急手当指導員			
	その他	28	529	34
	合計	107	1,856	155
過去の 実施 状況	令和6年	94	1,571	162
	令和5年	106	1,492	133
	令和4年	85	1,447	88
	令和3年	90	1,631	192

救急現場に居合わせた者が行う心肺蘇生法(バイスタンダーCPR)実施率

(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

心肺停止搬送 (件)	バイスタンダーCPR実施 (件)		実施率 (%)
63	33	うちAED使用	52.4
		6	

救急活動支援

(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

出動件数 (件)	出動車両 (台)	出動人員 (人)
182	196	424

※傷病者の状態や搬送に補助が必要な事案での出動

ドクターヘリ活動

(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

ドクターヘリ	要請 (件)	活動 (件)
	48	19

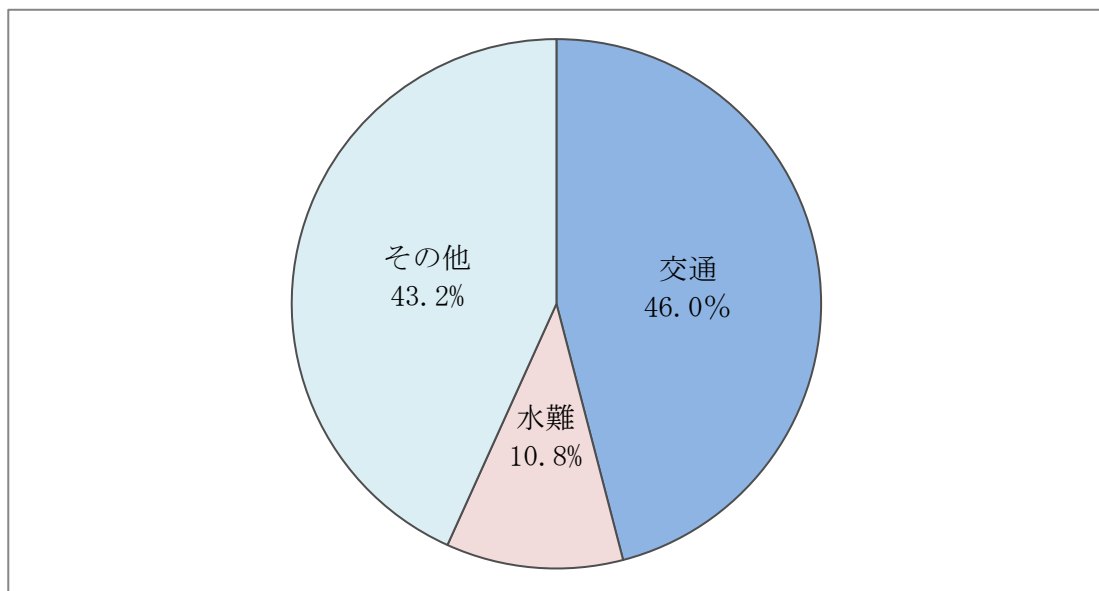
2 救助出動状況

事故種別出動件数（単位：件）

（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

年別 事故種別	令和7年					過去の救助出動状況			
	糸魚川	能生	青海	高速他	合計	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年
合計	18	7	8	4	37	17	32	49	37
火災								1	
交通	7	2	4	4	17	11	12	18	15
水難	2	2			4	1	5		5
自然災害								1	
機械事故						1			2
建物事故									
ガス酸欠									
破裂									
その他	9	3	4		16	4	15	29	15
救助人員（人）	16	4	7	3	30	14	18	30	36

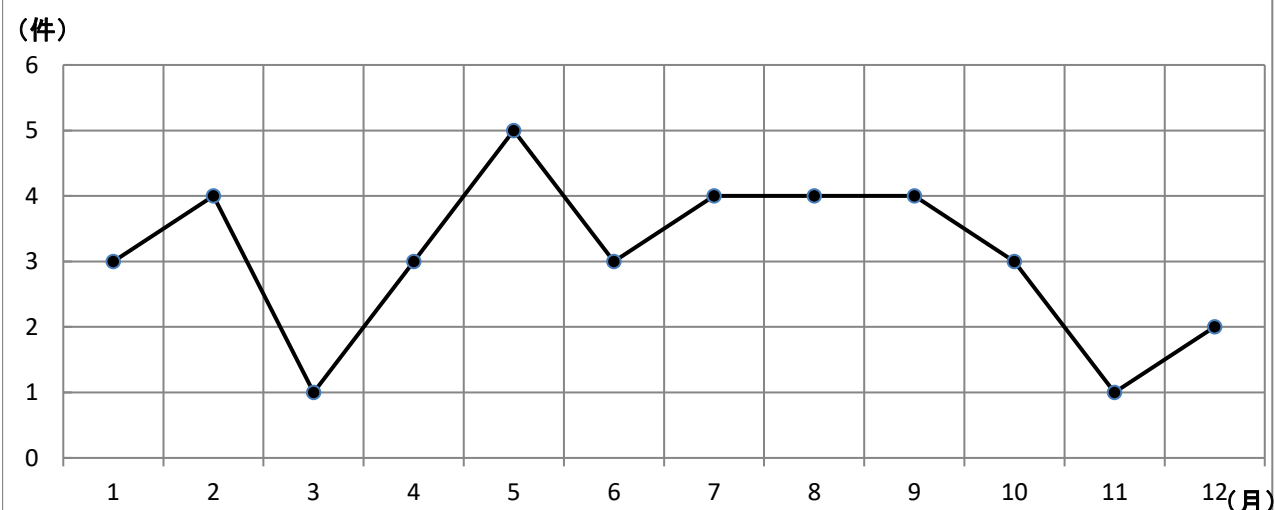
令和7年救助事故種別出動件数構成比



月別出動件数（単位：件）

（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

月別 区分	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計	37	3	4	1	3	5	3	4	4	4	3	1	2
火 災													
交 通	17	3	2		2	2	2	3		1		1	1
水 難	4				1	1			1		1		
自 然 災 害													
機 械 事 故													
建 物 事 故													
ガ ス 酸 欠													
破 裂													
そ の 他	16		2	1		2	1	1	3	3	2		1



傷病程度別救助人数（単位：人）

（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

事故種別	傷病程度 救助人数	傷 病 程 度				
		死 亡	重 症	中等症	軽 症	な し
合 計	30	5	4	6	7	8
火 災						
交 通	11	1	3	3	2	2
水 難	3	2			1	
自 然 災 害						
機 械 事 故						
建 物 事 故						
ガ ス 酸 欠						
破 裂						
そ の 他	16	2	1	3	4	6

3 その他活動

ヘリコプター等の活動（単位：件）

（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

要請先	合計	搜索等	救助	その他
消防防災ヘリ	4		4	
県警ヘリ	1		1	
海上保安庁ヘリ	1			1

（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

消防本部ドローン	合計	救助・搜索	調査	その他
	11	2	8	1

その他活動

（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

活動項目		回数（回）	人数（人）
警戒	火災予防	313	635
偵察	自動火災報知	26	83
	残火処理等	28	68
警防調査	水利点検	157	391
	危険箇所	26	91
演習訓練	火災訓練	36	430
	救急訓練	33	261
	山岳訓練	17	101
	水難訓練	25	165
	その他	19	138

※火災予防：強風・乾燥、火災警報等発令時の警戒活動

予 防 編

1 防火対象物

防火対象物数と立入検査件数

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

地域別 令別表第1による区分			対象物数（棟）				立入検査数（回）			
			合 計	糸魚川	能 生	青 海	合 計	糸魚川	能 生	青海
合 計			2,194	1,349	335	510	679	362	151	166
1	イ	劇場、映画館、演芸場	2	2			2	2		
	ロ	公会堂、集会場	107	60	23	24	30	12	10	8
2	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブ その他これらに類するもの								
	ロ	遊技場、ダンスホール	2	2						
3	イ	待合、料理店等	1	1						
	ロ	飲食店	159	114	28	17	37	21	11	5
4		百貨店等の店舗	74	56	10	8	21	16	3	2
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	59	27	22	10	15	8	5	2
	ロ	下宿、共同住宅	270	223	16	31	33	18	3	12
6	イ	病院、診療所、助産所	16	13	3		5	4	1	
	ロ	福祉施設(入所)等	29	15	5	9	24	7	7	10
	ハ	福祉施設(通所)等	44	29	11	4	13	9	3	1
	ニ	幼稚園、盲学校等	3	1		2				
7		各種学校等	31	17	10	4	27	19	7	1
8		図書館、博物館等	14	11	2	1	5	4	1	
9	イ	公衆浴場のうち蒸気・熱気浴場、その他これらに類するもの								
	ロ	イ以外の公衆浴場等	1	1						
10		車両の停車場等	6	2	1	3	1			1
11		神社、寺院、教会等	81	48	23	10	22	8	9	5
12	イ	工場、作業場	399	217	42	140	182	120	26	36
13	イ	自動車車庫、駐車場	34	22	5	7	7	4		3
14		倉庫	329	164	51	114	106	46	31	29
15		前各項以外の事業場	389	214	64	111	108	39	23	46
16	イ	特定複合用途	105	80	13	12	31	21	7	3
	ロ	イ以外の複合用途	37	29	5	3	7	4	1	2
17		文化財等	2	1	1		3		3	

防火管理者選任状況

(令和8年3月31日現在)

令別表第1による区分			防火管理者が 必要な対象物数 (棟)	防火管理者を選任 している対象物数 (棟)	選 任 率 (%)
区分					
1	イ	劇場、映画館、演芸場	2	2	100.0
	ロ	公会堂、集会場	93	93	100.0
2	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブ その他これらに類するもの			
	ロ	遊技場、ダンスホール	2	2	100.0
3	イ	待合、料理店等	1	1	100.0
	ロ	飲食店	54	54	100.0
4		百貨店等の店舗	34	31	91.2
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	20	20	100.0
	ロ	下宿、共同住宅	14	14	100.0
6	イ	病院、診療所、助産所	3	3	100.0
	ロ	福祉施設(入所)等	16	16	100.0
	ハ	福祉施設(通所)等	23	23	100.0
	ニ	幼稚園、盲学校等	3	3	100.0
7		各種学校等	18	18	100.0
8		図書館、博物館等	8	8	100.0
9	イ	公衆浴場のうち蒸気・熱気浴場、その他これらに類するもの			
	ロ	イ以外の公衆浴場等	1	1	100.0
10		車両の停車場等			
11		神社、寺院、教会等	18	17	94.4
12	イ	工場、作業場	19	19	100.0
13	イ	自動車車庫、駐車場			
14		倉庫	1	1	100.0
15		前各項以外の事業場	26	26	100.0
16	イ	特定複合用途	43	40	93.0
	ロ	イ以外の複合用途	2	2	100.0
17		文化財等	1	1	100.0
合 計			402	395	98.3

消防用設備等設置届出件数（単位：件）（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

地域別 区分	合 計	糸 魚 川	能 生	青 海
合 計	71	43	10	18
自 動 火 災 報 知 設 備	35	20	4	11
非 常 警 報 設 備	1	1		
誘 導 灯 ・ 誘 導 標 識	15	10	2	3
消 火 器	14	9	2	3
屋 内 消 火 栓 設 備				
屋 外 消 火 栓 設 備	1			1
ス プ リ ン ク ラ ー 設 備				
避 難 器 具	4	3	1	
消防機関へ通報する火災報知設備	1		1	
パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備				

火災予防条例に基づく届出件数（単位：件）（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

地域別 区分	合 計	糸 魚 川	能 生	青 海
合 計	401	237	78	86
防 火 管 理 者 選 解 任	86	58	16	12
消 防 計 画 作 成 ・ 変 更	133	75	30	28
電 気 設 備	10	4		6
火災とまぎらわしい煙・火	94	54	28	12
煙 火 打 ち 上 げ	17	12	2	3
催 物 開 催	9	8		1
少量危険物の貯蔵・取扱	33	18	2	13
指定可燃物の貯蔵・取扱	17	6		11
禁 止 行 為 の 解 除	2	2		

建築同意件数（単位：件）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

地域別 令別表第1による区分			合 計	糸 魚 川	能 生	青 海
1	イ	劇場、映画館、演芸場				
	ロ	公会堂、集会場				
2	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブ その他これらに類するもの				
	ロ	遊技場、ダンスホール				
3	イ	待合、料理店等				
	ロ	飲食店	6		6	
4		百貨店等の店舗				
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所				
	ロ	下宿、共同住宅				
6	イ	病院、診療所、助産所				
	ロ	福祉施設（入所）等				
	ハ	福祉施設（通所）等				
	ニ	幼稚園、盲学校等				
7		各種学校等				
8		図書館、博物館等				
9	イ	公衆浴場のうち蒸気・熱気浴 場、その他これらに類するも の				
	ロ	イ以外の公衆浴場等				
10		車両の停車場等				
11		神社、寺院、教会等				
12	イ	工場、作業場	3	1		2
13	イ	自動車車庫、駐車場				
14		倉庫				
15		前各項以外の事業場	1	1		
16	イ	特定複合用途				
	ロ	イ以外の複合用途				
17		文化財等				
小 計			10	2	6	2
防 火 対 象 物 外			27	15	5	7
合 計			37	17	11	9

高層建築物の状況（単位：棟）

(令和8年4月1日現在)

地域別 区分	合 計	糸 魚 川	能 生	青 海
4 階	57	37	3	17
5 階	23	17	2	4
6 階	9	6		3
7 階	6	5		1
8 階	3	3		
9 階	1	1		
10 階 以 上				
合 計	99	69	5	25

住宅用火災警報器の普及状況

(令和8年4月1日現在)

区 分	設置率 (%)	条例適合率 (%)
市全体	89.5	53.6
新潟県	90.4	73.0
全 国	84.9	65.8

- ・ 標本調査のため、各数値は一定の誤差を含んでいます。
- ・ 新潟県、全国の数値は「令和7年6月1日現在」。

2 危険物施設

製造所等の数と立入検査件数

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

区分 製造所別		施設数（施設）				立入検査件数（件）			
		合計	糸魚川	能生	青海	合計	糸魚川	能生	青海
合計		329	159	46	124	244	134	37	73
製造所		7			7	5			5
貯蔵所	小計	197	95	29	73	134	71	19	44
	屋内	33	20	1	12	26	18	1	7
	屋外タンク	62	22	1	39	48	22	1	25
	屋内タンク	3	2	1		3	2	1	
	地下タンク	41	23	12	6	39	21	12	6
	簡易タンク								
	移動タンク	53	27	14	12	16	8	4	4
	屋外	5	1		4	2			2
取扱所	小計	125	64	17	44	105	63	18	24
	給油	45	28	8	9	43	28	9	6
	一般	80	36	9	35	62	35	9	18

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

設置許可等の処理件数（単位：件）

項目 製造所別		許可指令		完成検査		完成 検査前 検査	承認・許可			届出			
		設置	変更	設置	変更		仮使用	仮貯蔵 仮取扱	予防 規程	用途 廃止	保安 監督	品名数 量変更	譲渡 引渡
合計		4	73	4	55	11	59	18	25	10	45	1	
製造所			28		20		20				1		
貯蔵所	小計	2	10	2	8		8		9	9	26		
	屋内				1				4	1	2		
	屋外タンク		8		5		8		5	2	15		
	屋内タンク												
	地下タンク		1		1						9		
	簡易タンク												
	移動タンク	2	1	2	1					6			
	屋外												
取扱所	小計	2	35	2	27		31		16	1	18		
	給油		3		3		3			1	2		
	一般	2	32	2	24		28		16		16		

氣 象 編

1 気 象

月別気象状況 (令和 7 年 1 月 1 日～令和 7 年12月31日)

月	気 圧 (hpa)	風向風速 (m/s)			気 温 (℃)			湿 度 (%)			降 雨 量 (mm)
		最 多 風 向	平 均 風 速	最 大 瞬 間 風 向 風 速	最 高 気 温	最 低 気 温	平 均 気 温	最 高 湿 度	最 低 湿 度	平 均 湿 度	
1月	1015.5	S	4.1	WSW 24.9	11.6	-1.5	3.9	96.3	31.6	73.8	279.0
2月	1014.2	WSW	4.7	NNW 32.8	12.0	-2.6	2.6	97.4	31.3	73.1	228.0
3月	1014.2	S	3.8	SW 27.8	28.1	-0.6	7.6	97.5	18.8	68.6	112.5
4月	1009.7	S	3.6	S 28.5	24.4	2.0	12.2	98.0	21.9	70.2	92.0
5月	1009.5	S	3.1	SSE 27.3	28.9	8.0	16.7	98.0	31.1	73.9	72.5
6月	1006.8	S	2.7	W 17.1	35.9	13.2	22.2	98.3	35.5	78.2	95.5
7月	1007.0	S	2.8	S 18.0	34.6	21.5	28.1	96.3	36.1	73.6	1.0
8月	1007.3	S	2.8	WSW 24.3	35.0	21.8	27.6	98.3	49.4	79.3	221.0
9月	1010.7	S	2.9	WSW 26.6	34.8	16.8	24.8	98.0	44.4	79.8	348.0
10月	1016.6	S	3.1	WNW 18.9	29.6	8.0	17.9	98.0	40.8	78.5	301.5
11月	1016.5	S	3.5	W 23.0	21.9	2.9	11.4	97.7	19.9	71.0	320.5
12月	1016.1	SSE	4.3	NW 29.6	21.5	-1.1	7.5	96.9	24.4	70.1	325.0
合 計 (平均)	1012.0	S	3.5	NNW 32.8	35.9	-2.6	15.2	98.3	18.8	74.2	2396.5

観測場所：消防本部

(注) 合計（平均）欄の最大瞬間風向風速、最高気温、及び最高湿度は最大値を示す。
合計（平均）欄の最低気温及び最低湿度は最小値を示す。

月別各地降雪量

(単位：cm)

年月 観測所		令和 7 年		令和 8 年				合 計	最大日 降雪量
		11月	12月	1月	2月	3月	4月		
糸魚川	大 平		125	320	70	15		530	1/29 40
	土 塩		48	321	76	14		459	1/1 52
	田 屋		13	193	55	1		262	2/7 35
	大 野		9	191	48	4		252	1/29 32
	根 知		47	287	68	3		405	1/21 41
	夏 中		107	341	68	9		525	1/21 50
	平 岩	2	90	290	60	10		452	1/24 80
	一 の 宮		12	104	28	3		147	2/7 28
能 生	能 生		8	106	38	0		152	2/7 34
	南 能 生		34	239	70	1		344	1/28 39
	上 能 生		39	347	83	9		478	1/28 48
青 海	青 海		4	110	32	2		148	2/7 32
	大 沢		12	179	47	1		239	2/7 31
	高 畑		10	270	70	2		352	2/7 45
	上 路		13	208	81	8		310	2/7 50

(注) 積雪 1 cm未満は 0 と表示する。
土塩、根知の観測期間は12月 1 日～ 3 月31日まで。
その他の地域については降り始めから雪解けまで観測。

月別各地最高積雪深

(単位：cm)

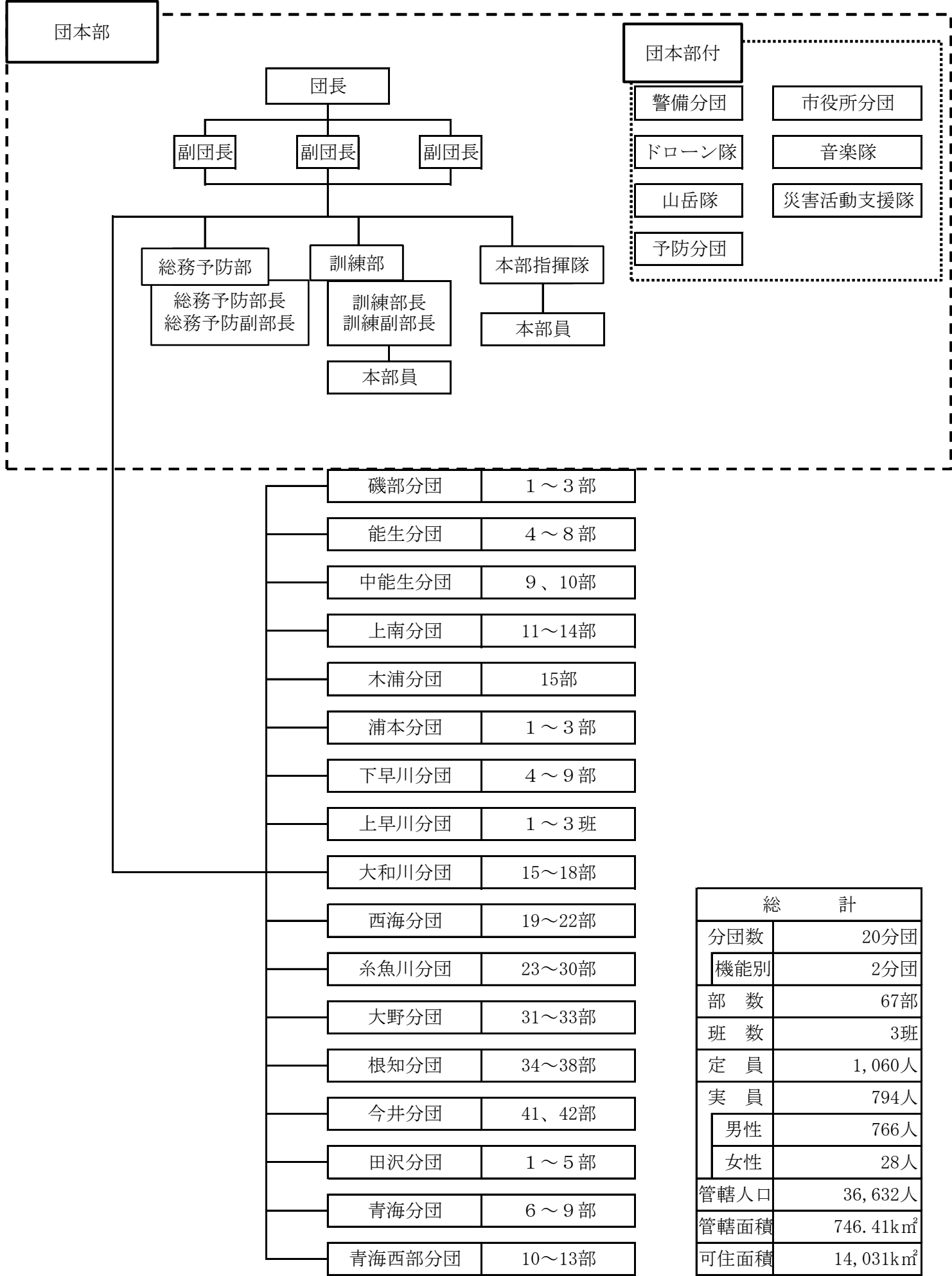
年月 観測所		令和 7 年		令和 8 年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
糸魚川	大 平		45	250	230	115	15
	土 塩		19	258	258	135	
	田 屋		3	98	80	1	
	大 野		7	114	102	2	
	根 知		30	197	181	55	
	夏 中		52	210	210	85	
	平 岩	2	55	190	180	50	
	一 の 宮		6	55	50	3	
能 生	能 生		5	51	61	0	
	南 能 生		14	154	173	78	
	上 能 生		15	213	215	112	
青 海	青 海		1	52	50	2	
	大 沢		7	98	98	1	
	高 畑		3	150	140	25	
	上 路		4	106	130	4	

(注) 積雪 1 cm未満は 0 と表示する。
土塩、根知の観測期間は12月 1 日～ 3 月31日まで。

消 防 団 編

1 消防団の組織図

(令和8年4月1日現在)



2 消防団員の配置等

階級別年齢構成人数（実員）（単位：人）

（令和8年4月1日現在）

階級別 年齢別	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
25 歳 未 満						1	23	24
25 ～ 29 歳					4	3	38	45
30 ～ 34 歳					6	5	52	63
35 ～ 39 歳			1	2	9	17	79	108
40 ～ 44 歳			1	2	11	25	96	135
45 ～ 49 歳			4	5	14	16	102	141
50 ～ 54 歳			10	5	15	8	86	124
55 ～ 59 歳			5	6	6	14	59	90
60 歳 以 上	1	3	7		3	5	45	64
合 計	1	3	28	20	68	94	580	794

在職年別構成人数（実員）（令和8年4月1日現在）

在 職 年	人数（人）	構成比（％）
5 年 未 満	88	11.1
5 ～ 9 年	121	15.2
10 ～ 14 年	131	16.5
15 ～ 19 年	146	18.4
20 ～ 24 年	119	15.0
25 ～ 29 年	85	10.7
30 年 以 上	104	13.1
合 計	794	100.0

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

入団人数

年 齢	人数（人）	構成比（％）
21 歳 未 満	1	5.0
21 ～ 25 歳	7	35.0
26 ～ 30 歳	3	15.0
31 ～ 35 歳	2	10.0
36 ～ 40 歳	2	10.0
41 ～ 45 歳		
46 ～ 50 歳	1	5.0
51 歳 以 上	4	20.0
合 計	20	100.0

退団人数

在 職 年	人数（人）	構成比（％）
5 年 未 満	5	13.6
5 ～ 9 年	1	2.7
10 ～ 14 年	4	10.8
15 ～ 19 年	2	5.4
20 ～ 24 年	9	24.3
25 ～ 29 年	8	21.6
30 年 以 上	8	21.6
合 計	37	100.0

3 消防団装備資器材等の配置状況

(令和8年4月1日現在)

資機材別	団本部	地 域 別			合 計
		糸魚川	能 生	青 海	
防火衣	3	442	313	176	934
防火帽	42	520	329	187	1,078
防火靴		254	312	127	693
反射チョッキ	23	66	27	19	135
デジタル車載無線機	1				1
デジタル携帯無線機	6	7	3	4	20
署活系無線機		59	29	23	111
特定小電力無線機	9	220	80	74	383
エンジンカッター	1	2			3
ジャッキ	1				1
パール	1	28	27	25	81
油圧切断機	1				1
救命胴衣	6	234	85	83	408
チェンソー	1	1			2
投光器・発電機セット	2	12	5	7	26
担架	1	47	18	14	80
応急処置用セット	1	26	12		39
自動体外式除細動器					
警戒用ロープ		20	10	20	50
点滅警戒棒		126	45	42	213
拡声器	1	36	18	15	70
応急手当訓練用器具			2		2
訓練用消火器			5		5
簡易防火水槽		9	5	3	17
ビデオカメラ			1		1

※個人装備品として、保安帽、防災長靴、ゴーグル、ヘッドライト、頭巾タイプマスク、防火手袋（耐切創）、雨衣は、全団員に配備。

4 消防団分団別状況

(令和8年4月1日現在)

消防団	分 団	部	管 轄 区 域	団員(人)	小型ポン プ積載車 (台)	その他 ポンプ (台)	指揮車 (台)	その他 車 両 (台)	格納庫 (棟)
				(実員)					
消防団本部（付）	正 副 団 長		市全域	4			2	1	
	本 部 員			11					
	警 備 分 団			7					1
	市 役 所 分 団			10	1				
	予 防 分 団			8					
	山 岳 隊			6					
	ド ロ ー ン 隊			6※(1)					
	音 楽 隊			※(1)					
	災 害 活 動 支 援 隊			12					
		浦本分団		本 部	浦本地区全域	6			
第1部（間脇）			間脇	7	1				1
第2部（中浜）			中浜	7	1				
第3部（中宿）			中宿	7	1				
下早川分団		本 部	下早川地区全域	6					
		第4部（田屋）	田屋、大稲葉、中島、 檜葉ノ木	8	1				1
		第5部（上覚）	上覚、西谷内、柿ノ町、岡	7					
		第6部（新町）	新町、田中	9	1				
		第7部（東海）	竜文寺、上向、下向、北向、 道々屋敷	7	1				1
		第8部（新道・高谷根）	新道、赤沢、清水山、日光寺、 滝川原、出、高谷根	8	1	1			2
		第9部（五十原・谷根）	五十原、谷根、栗尾、原、西塚、 東塚、見滝	4	1	1			2
上早川分団		本 部	上早川地区全域	2					
		第10部	越川原、西越、旧越、宮平、中野	25	1				1
			土塩、中林、猿倉、吹原		1				
			北山、三ツ屋、砂場、平林、角間						
			大平、寒谷、岩倉、土倉		1				1
			湯之川内、中川原新田、猪平		1				
大和川分団		本 部	大和川地区全域	6					
		第15部（梶屋敷）	梶屋敷	9	1				1
		第16部（田伏）	田伏	8	1				1
		第17部（大和川）	大和川、竹ヶ花	6	1				1
		第18部（厚田）	厚田	10	1				
西海分団		本 部	西海地区全域	5					
		第19部（羽生）	羽生、平牛、成沢、真光寺	8	1				1
		第21部（田中）	田中、川島、中条	10	1				
		第20部（水保）	水保、北山、稲坂、井沢	8	1				1
		第22部（釜沢・来海沢）	釜沢、道平、真木、栗倉、来海沢、 市野々、御前山	7	1	1			2
糸魚川分団		本 部	糸魚川地区全域	3					
		第23部（押上）	押上、南押上	13	1				1
		第24部（寺町）	寺町、東寺町、南寺町、大町	12	1				1
		第25部（横町）	横町、本町	9	1				1
		第26部（寺島）	寺島、南寺島	8	1				1
		第27部（新鉄）	新鉄、中央	10	1				1
	第28部（上刈）	上刈	9	1				1	
	第29部（一の宮）	一の宮、清崎	8	1				1	
	第30部（蓮台寺）	蓮台寺、京ヶ峰	6	1				1	
	大野分団	本部	大野地区全域	8					
第31部（下大野）		大野	10	1				1	
第32部（新舟）		大野	10	1				1	
第33部（小坂）		大野	10	1					

※()の数値は所属兼務

消防団	分 団	部	管 轄 区 域	団員(人)	小型ポン プ積載車 (台)	その他 ポンプ (台)	指揮車 (台)	その他 車 両 (台)	格納庫 (棟)
				(実員)					
	根知分団	本 部	根知地区全域	5					
		第34部（根小屋・栗山）	根小屋、栗山	10	1	1			2
		第35部（上町屋）	上町屋、和泉、大工屋敷、上野山、 稲場	7	1				1
		第36部（山口）	山口、杉之当、上横、別所、 大久保、山寺、大神堂、上沢	10	1				
		第37部（上野）	上野	6	1				1
		第38部（東中）	東中	10	1				1
	今井分団	本 部	今井地区全域	2					
		第41部（八千川）	八千川	3	1				1
		第42部（西中・中谷内）	西中、中谷内、大谷内、西川原、山本	6	1				1
	磯部分団	本部	磯部分団全域	2					
		第 1 部（筒石）	筒石	13	1				1
		第 2 部（徳合）	徳合、仙納	5	1				1
		第 3 部（大洞・藤崎）	藤崎、百川	16	1				
			大洞		1				1
	能生分団	本部	能生分団全域	2					
		第 4 部（小泊）	能生小泊	8	1				1
		第 5 部（能生東部）	笹良町、学校町、仲町、西小町、 東小町	10	1				1
		第 6 部（能生西部）	西浜町、栄町、新町、中央、旭本町	13	1				
		第 7 部（能生南部）	旭町、緑ヶ丘、桜木、駅南	15	1				1
		第 8 部（桂・大王）	寺山、旭新町、桂、鶉石、下小見、 大王、太平寺	24	2				1
	中能生分団	本部	中能生分団全域	2					
		第 9 部（柱道）	中野口、柱道、大鷲	11	1				1
		第10部（平沢）	上小見、平、大沢、島道	28	1				
	上南分団	本部	上南分団全域	2					
		第11部（高倉）	高倉、下倉	11	1				1
		第12部（槇）	藤後、槇	11	1				1
		第13部（溝尾）	溝尾、川詰、東谷内	10	1				
		第14部（柵口）	物出、柵口、西飛山、田麦平、須川	15	1				1
	木浦分団	本部	木浦分団全域	2					
		第15部（木浦）	浜木浦、新戸、中尾、鬼舞、鬼伏	21	2				1
	田沢分団	本部	田沢分団全域	3	1				
		第 1 部（須沢）	須沢 1 区～ 6 区、須沢アパート	11	1				1
		第 2 部（八久保）	八久保 1 区～ 3 区、清和寮	12	1				1
		第 3 部（今村新田）	今村新田	9	1				1
		第 4 部（田海）	田海 1 区～ 3 区	12	1				1
		第 5 部（高畑）	高畑 1 区・ 2 区、 寺地日本海ひすいラインより南	15	1				1
	青海分団	本部	青海分団全域	2					
		第 6 部（寺地）	寺地（寺地日本海ひすいラインより 南は除く）、名引	21	1				1
		第 7 部（青海）	本町一丁目～三丁目、泉町、 港町 1 区・ 2 区、愛宕町、宮花町	13	1				1
		第 8 部（中央）	北斗町一丁目～ 5 丁目、寺町、 上野町、諏訪町、桜ヶ丘、相生町、 観音町、石曾根	8	1				1
		第 9 部（大沢）	大沢、栄町、橋立	14	1				1
	青海西部 分団	本部	青海西部分団全域	2					
		第10部（歌）	歌	6	1				1
		第11部（外波）	外波	5	1				1
		第12部（市振）	市振	11	1				1
		第13部（玉ノ木）	玉ノ木、上路	10	1				1
合 計				794	71	4	2	1	62
備考	小滝地区（瀬野田、前川、岡、東峰、夏中、中川原、山之坊、白馬町、白馬温泉及び大所）は、根知分団及び大野分団の管轄区域とする。								